

令和元年度

第 42 回 労働関係図書優秀賞



『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか』

——技術とジェンダーの日独比較社会史』

(ミネルヴァ書房 平成 30 年 5 月刊)

石井 香江 (同志社大学グローバル地域文化学部
准教授)



『女性労働に関する基礎的研究』

——女性の働き方が示す日本企業の現状と将来』

(日本評論社 平成 30 年 8 月刊)

脇坂 明 (学習院大学経済学部教授)

※ 50 音順

第 20 回 労働関係論文優秀賞

「企業内労働市場における
転職と昇進の関係」

(『日本労働研究雑誌』 No. 695) (平成 30 年 6 月号)

佐藤 香織 (国土舘大学講師)

「労働市場の潜在構造と雇用形態が
賃金に与える影響」

—— Finite Mixture Model を用いた潜在クラス分析」

(『日本労働研究雑誌』 No. 698) (平成 30 年 9 月号)

鈴木 恭子 (東京大学大学院博士課程)

※ 50 音順

令和元年度労働関係図書・論文優秀賞審査委員
(敬称略：50 音順)

阿部 正浩	中央大学教授
荒木 尚志	東京大学教授
石崎 浩	読売新聞東京本社編集委員
大竹 文雄	大阪大学教授
川口 章	同志社大学教授
久本 憲夫	京都大学教授
平野 光俊	大阪商業大学教授
藤村 博之	法政大学教授
村中 孝史	京都大学教授

第 42 回 労働関係図書優秀賞

選考経過

第 42 回（令和元年度）労働関係図書優秀賞は、石井香江氏の『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか——技術とジェンダーの日独比較社会史』と、脇坂明氏の『女性労働に関する基礎的研究——女性の働き方が示す日本企業の現状と将来』の 2 作品に決定した。

本賞は、労働政策研究・研修機構が読売新聞社の後援のもとに実施しているもので、労働に関する優秀図書を表彰することにより、労働問題に関する一般の関心を高めるとともに、労働に関する総合的な調査研究の発展に資することを目的としている。今回の選考は、平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月までの 1 年間に新たに刊行された単行本で、日本人の編著による労働に関する図書、外国人の著作には日本語で書かれた労働に関する図書を対象として行われた。

令和元年 6 月 28 日の第 1 次審査委員会では、当該期間中の刊行物リストや出版社からの応募作リスト等をもとに、下記の 6 作品を最終審査対象として取り上げることとした。

次いで 8 月 1 日の第 2 次審査委員会において、これら各著作について順次、入念に討議・検討を行い、石井氏、脇坂氏の作品を本年度の受賞作と決定した。

(著者名 50 音順)

- 井川 志郎著『EU 経済統合における労働法の課題——国際的経済活動の自由との相克とその調整』（旬報社）
- 石井 香江著『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか——技術とジェンダーの日独比較社会史』（ミネルヴァ書房）
- 長谷川珠子著『障害者雇用と合理的配慮——日米の比較法研究』（日本評論社）
- 初見 康行著『若年者の早期離職——時代背景と職場の人間関係が及ぼす影響』（中央経済社）
- 正木郁太郎著『職場における性別ダイバーシティの心理的影響』（東京大学出版会）
- 脇坂 明著『女性労働に関する基礎的研究——女性の働き方が示す日本企業の現状と将来』（日本評論社）

『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか——技術とジェンダーの日独比較社会史』

《授賞理由について》

評者：久本 憲夫

本書は、「性別職務分離」の形成・変化に関する、徹底した資料渉猟と聞き取り調査による優れた日独比較社会史である。ジェンダーは、「場」と時代の構造に規定され構築されるとする。ということは、「場」と時代の構造が変化すれば、ジェンダーも変化することを意味する。つまり、生物的な男女の違いを前提とするのではなく、違いが生まれる過程にこそ注目しなければならない。「性別職務分離」は一体何に由来するのであろうか。なぜ、男女間で賃金格差や仕事に対する満足感の違いが生まれるのか。

こうした問題意識から、本書は複数のアクターが行為した「場」と時代の構造に着目する。具体的には、5つの観点を柱として日独比較する。1 担い手たちの出自、2 「性別職務分離」を進める1つの契機としての技術革新、3 ジェンダー秩序を再生産する職業・社会階層・性別を軸とする集団の形成、4 身体（主に性規範）に対する経営側による管理・規律化と当事者の認識、5 職場の問題、主に職業病とジェンダーの関連性についてである。何と壮大な試みであろうか。この驚くべき課題への執着を見事に結実させたのが本書である。使用する資料は日独の19世紀末から20世紀初頭にかけての電話交換手個人の経歴を含む歴史資料、定期刊行物などはもちろん、日本では経験者に対する聞き取り調査も実施する。

労働におけるジェンダーを女性だけでなく男性との対比から描いた力量は確かである。資料を踏まえた叙述からは当時働いていた男女の息遣いも感じられる。本書は世界的にみてもジェンダー研究の重要な成果としてみなされるべき力作であり、このテーマについて研究しようとする者はじっくりと検討する必要がある作品である。

ただ、一点願望を述べるとすれば、「性別職務分離」の本来的な意味を提示してほしかった。なぜ「性別職務分離」が至る所に発生するのか。あつてはならないのか。またそれはどの程度「悪いこと」なのか。子どもを産むことのできる性とそうではない性と職業との関係はどうなのか。「歴史とは、過去と現在との対話」であり、将来への展望を示すものだからである。もちろん、それは研究者としての節欲だと反論されるのが目に見えているが。

現在、質的な研究は研究者労働市場において、生産効率の極めて悪いものとなっている。しかし、今までとてもアクセス出来なかった資料にアクセスできるようになってきたのも事実である。ぶれない問題意識から、本書のような優れた研究がこれからも出てくることを願っている。で

《受賞のことば》

石井 香江

この度は伝統ある労働関係図書優秀賞を頂きまして、大変光栄に思っております。拙著は非常に地味な歴史研究ですし、道半ばの私には過ぎた素晴らしい賞で、ただ恐縮するばかりですが、グローバル化が進展する中で「労働とジェンダー」というテーマが世界的にも重要な問題として認識されるようになっており、この問題について今後一層真摯に取り組んでいくように背中を押して下さいのものと理解いたしております。

本書は19世紀後半から20世紀初頭におけるドイツと日本に目を向けて、この時代を動かした情報通信技術、電信・電話の誕生と発展のプロセスに注目し、それが技術を扱う労働力の配置、職場のジェンダー秩序に与えたインパクトについて比較検討しています。日本では、近代化とともに世界のグローバル化を牽引した電信・電話のインフラとしての役割に注目する経営史・経済史的研究に比して、電信・電話を扱う職場、そこで働く現業労働者・オペレーターに焦点を当て、時代を描く社会史的・技術史的研究は多



くはありませんでした。

電話交換手が女の仕事であった事実についてはよく知られていますが、その理由や経緯について、必ずしも説得的な説明がなされてきたわけではありません。「女性の声の方が感じ良く、聞こえやすい」などのもっともらしい特性論は、19世紀末の日独両国において、管轄官庁の役人はもちろん当事者の言説にも確認できます。こうした言説はいつしか所与のものとされ、所与のものとなったプロセスはブラックボックスとなりました。拙著ではこの「闇」に迫るために、公文書や二次資料など多様な資料を渉猟し、日本に関しては聞き取り調査も行うことができました。

拙著の特徴は電話交換手が女の仕事になっていく過程を、電信技手が男の仕事になっていく過程と表裏一体のものとしてとらえ、関係史的に分析している点です。もう一つの特徴は、日独間の比較史であるという点です。電信・電話は欧米で開発・商品化され、ほぼ同時期に世界中に伝播し、世界の隅々を結びました。このため各国は、技術の使い方や担い手についての情報を共有し、互いに参照し合っていましたので、比較の視点は自ずと生まれました。電信・電話事業を国営企業が担い、女性労働力の導入が英米ほど早くはなかったドイツと日本には、多くの共通点があったからこそ、技術革新の速度や職場文化の有無、その持続性という相違点は際立っています。日本におけるジェンダー秩序を日々生成する職場文化の存在は、一国史的な枠組みでは気づけなかったと思います。

振り返ってみますと、拙著では男女の「違い」を前提とせず、「違い」が制度・実践・言説によって下支えされる過程や仕組みを、一定程度明らかにすることができたとは思っていますが、今後は受賞を励みに、粗削りであった点や読みにくさなど技術的な点に加え、戦時期および戦後の検討など、これまでご指摘いただいた課題に正面から向き合っていく所存です。

いしい・かえ 同志社大学グローバル地域文化学部准教授。一橋大学社会学部卒業、一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了、博士(社会学)。主な著作に『社会国家を生きる——20世紀ドイツにおける国家・共同体・個人』(共著、法政大学出版局、2008年)、『『コミュニケーション革命』の現場とジェンダー——世紀転換期のドイツ帝国郵便の動向』『三田学会雑誌』108(1)(2015年)ほか。社会学・社会史専攻。

『女性労働に関する基礎的研究——女性の働き方が示す日本企業の現状と将来』

《授賞理由について》

評者: 川口 章

本書は、著者の30年あまりに渡る女性労働研究の集大成ともいえる著作である。「集大成」というと、これまでに書き溜めた論文をまとめた論文集のように聞こえるが、そうではない。本書は、現在のテーマに対し、少なくとも2000年以降のデータやインタビューを用い、これまでに蓄積した著者の知見に基づいて分析した書き下ろしである。以下、評価できる点を挙げる。

第1に、取り扱っているテーマが現在の女性労働に関する重要なテーマであり、しかも多様である。たとえば、コース別管理制度と転勤、コース別管理制度と昇進スピード、パートタイム労働者の基幹化、短時間正社員、育児休業制度の利用と昇進、育児休業における代替要員問題、遅い昇進と女性管理職割合の関係、男女均等とWLB施策が企業業績に及ぼす影響、中小企業における女性活躍、職場レベルにおける女性活躍の施策等々、どれも現在のテーマである。女性労働研究は、ここ10年ほどで、質的にも量的にも大きく発展したが、本書はこれらの研究を踏まえたうえで、この研究分野における大きな貢献をしている。

第2に、研究方法として、独自のアンケート調査、インタビュー調査、官公庁の公表データなどを用いて丹念に分析していることである。アンケート調査としては、連合総研調査(2002年)、電機総研調査(2006年)、

JILPT 調査（2006 年，2012 年），大阪中小企業調査（2007 年），厚労省委託アイデム調査（2008 年）に主査または主要メンバーとして関わっている。また，本格的なインタビュー調査としては，2000 年の中小企業 19 社に対する調査，2002 年の東京都短時間正社員調査がある。それ以外にも，個別にインタビュー調査を数多く実施している。このような調査から得られた多様な情報を用いて，説得的な主張を行っている。

第 3 に，企業における男女均等化と WLB についての 4 象限モデルを提唱し，4 象限のどこに位置するかと企業業績に相関関係があることを実証していることである。著者がこのモデルを提唱したのは 2001 年であるが，今でも男女均等化施策と WLB 施策は，企業の女性活躍施策における主要軸で，それらをどのように組み合わせるかは，企業における女性の活躍にとって重要な課題である。

審査員の中からは，量的分析の方法や結果の解釈について多少議論の余地があるという意見が出たが，それを差し引いても，本賞にふさわしい著書である。

《受賞のことは》

脇坂 明



このたびは，労働関係図書賞優秀賞をいただけること，心より感謝いたします。女性労働の研究を始めてから 40 年，本書は直近の 20 年間の研究を，一つの筋を通してまとめてみたもので，自分の研究史からしましても，とても光栄に思います。

この賞の第 1 回目の受賞者は，小池和男氏であります。彼の業績に近づけるように研究を続けてきたつもりですが，大きなスケールの国際比較の点からみても，とても小池氏の著作に及ぶものではありません。受賞報告はできませんが，御存命中に謹呈できたことは，せめてもの幸せであります。

女性のキャリアの充実には，育児休業や育児短時間勤務などを誰もが利用できることが欠かせません。育休に関する研究は 40 年前と比べると飛躍的に増加しましたが，本格的なものは少なく，私が大切だと思う代替要員の問題を調べたものは，いまだに一握りです。そのため，少々古い調査ですが，もっとも詳しく調べたものを，あえて再録しました。この例のように職場レベルの研究が全体として多くなりましたが，企業レベルやマクロレベルの分析も掲載しました。いわゆる労働者と企業における「win-win」の関係は企業レベルに最終的にあらわれますが，その基盤をつくっているのは職場レベルにおける日々の営みだと思われれます。

育児短時間勤務につきましては，育児という事由に限定せず，短時間正社員の枠組みで議論しました。いわゆる女性の「パート」がキャリアを形成するときに「短時間正社員」という雇用形態（区分）の有効性を示し，またフルタイム正社員から短時間正社員のキャリアについて考察しました。短時間正社員，すくなくとも育児短時間勤務については，利用者が爆発的に増えているにもかかわらず，研究がそれほど増えていないので，これも古い事例で詳しいものを掲載しました。

「遅い選抜」システムと女性管理職割合の関係を分析したのは，雇用システムという大きな枠組みで議論したかったからですが，必ずしも成功しているわけではありません。歴史などとの関わりを指摘し今後の研究の発展を願うため書きました。

本書は経済学をベースにしていますが，社会学，人的資源管理論などに関連する事項を意識しながら著述していますので，若手の研究者に読んでいただき，女性労働の分野において，まだまだ未開拓のテーマや指標そして手法があることを感じ取っていただければ幸いです。

わきさか・あきら 学習院大学経済学部教授。京都大学経済学部卒業，京都大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学，博士（経済学）。主な著作に『会社型女性——昇進のネックとライフコース』（同文館，

1990 年),『職場類型と女性のキャリア形成・増補版』(御茶の水書房, 1998 年),『日本型ワークシェアリング』(PHP 研究所, 2002 年)ほか。労働経済学専攻。

第 20 回 労働関係論文優秀賞

選考経過

第 20 回(令和元年度)労働関係論文優秀賞は,佐藤香織「企業内労働市場における転職と昇進の関係」および,鈴木恭子「労働市場の潜在構造と雇用形態が賃金に与える影響——Finite Mixture Model を用いた潜在クラス分析」に決定した。

本賞は労働に関する新進研究者の総合的な調査研究を奨励し,もって当該分野の研究水準の向上を図るとともに,労働問題に関する知識と理解を深めることを目的としている。今回の選考対象は,平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの 1 年間に『日本労働研究雑誌』に掲載された投稿論文。

令和元年 6 月 28 日の第 1 次審査委員会を経て,8 月 1 日の第 2 次審査委員会で,下記の作品を審査対象に取り上げ,慎重に討議・検討を重ねた結果,佐藤氏,鈴木氏の各論文を本年度の受賞作と決定した。

- 黒川博文・小原美紀「就職活動支援プログラムが求職者の意識や意欲に与える影響——大阪わかものハローワークにおける「就活クラブ」の事例」(『日本労働研究雑誌 No. 697』(平成 30 年 8 月号))
- 佐藤香織「企業内労働市場における転職と昇進の関係」(『日本労働研究雑誌 No. 695』(平成 30 年 6 月号))
- 鈴木恭子「労働市場の潜在構造と雇用形態が賃金に与える影響——Finite Mixture Model を用いた潜在クラス分析」(『日本労働研究雑誌 No. 698』(平成 30 年 9 月号))

「企業内労働市場における転職と昇進の関係」

《授賞理由について》

評者:藤村 博之

本論文は,転職者と生え抜き社員の間で管理職や管理職相当の専門職への昇進にどのような差があるかを実証的に明らかにした労作である。先行研究によると,転職者は同程度の一般的人的資本を持つ生え抜き社員と比較すると昇進に不利だとされているが,職種や企業規模と転職者の昇進との関連については明らかではない。この点を解明するために,リクルートワークス研究所が実施した「ワーキングパーソン調査」の個票を用いて,ていねいな分析を行った。

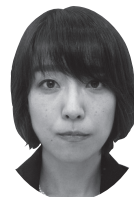
その結果,ライン管理職への昇進確率は,規模計で見ると,職種を問わず平均的に転職者が低く,先行研究と整合的な結果が得られた。ただ,企業規模に注目すると,5000 人以上の大企業では,事務・営業等の職種の転職者は,ライン管理職に昇進しにくいけれども,技術・専門職では,転職者と生え抜き社員の間で差がないことが確認された。また,管理職相当の専門職への昇進については,職種に関わらず転職者は生え抜きと比べて不利にはならないという発見もあった。これまで,転職者は生え抜き社員と比べて,昇進において不利だと考えられてきたが,それが当てはまるのは,一部の職種であって,専門性がより重視される職種では,専門的職業能力が昇進を左右する要素になっていることが明らかになった。

人々が漠然と持っている感覚は,必ずしも実態を反映していない場合がある。一般に言われていることが正

しいのか否かを良質なデータを用いて検証していくのが研究者の役割である。本論文は、その役割を十分に果たしていると選考委員会が判断し、受賞を決定した。

《受賞のことは》

佐藤 香織



このたびは、労働関係論文優秀賞を頂けますことを、心より感謝申し上げます。この論文は博士課程在籍時に執筆し、指導教官の先生をはじめ、大学院の先生方、先輩方に多くのアドバイスを頂きながらブラッシュアップしてまいりました。また、日本労働研究雑誌のレフェリーの方には、拙い初稿を非常に丁寧に読んで頂き、貴重なコメントを頂きました。お世話になった方々にはこの場を借りて心より御礼申し上げます。

この論文のテーマ設定には、自身が日本の製造業企業の人事部で中途採用の業務に携わった経験が大きく影響しています。当時はリーマンショック前の好景気であり、在籍していた企業では積極的に中途採用を行っていました。中途採用では職務経験を重視しますので、面接の過程では候補者のこれまでの来歴や仕事について、時にはかなり深く掘り下げた話をします。その中で縁があって入社した転職者が、入社後にどのようなキャリアを歩んでいくのか、これまでの経験を生かして入社後も力を発揮し、生え抜き社員と同様に昇進をしていくのか、このような疑問を持ったことが研究の端緒となりました。

転職を含め、日本人の働き方が急激に変化しようとしている昨今は、労働に関する研究テーマに事欠かない状況であるとも言えるのかもしれませんが。頂いた賞を励みに、今後も学術研究に貢献できるよう、さらに精進してまいりたいと思います。

さとう・かおり 国士舘大学経営学部講師。東京大学大学院経済学研究科博士課程満期退学。主な著作に“Gender Differences in Careers”(共著, *Journal of the Japanese and International Economies* 53, 2019年)ほか。労働経済学, 人事経済学専攻。

「労働市場の潜在構造と雇用形態が賃金に与える影響——Finite Mixture Model を用いた潜在クラス分析」

《受賞理由について》

評者: 大竹 文雄

正規雇用と非正規雇用で賃金構造が異なっているということは多くの人が知っている。しかし、正社員であってもそれほど賃金が上がらない職種の人もある。本研究は、正規・非正規という就業形態で労働市場が分断されているのか、それとも両者の分断はないのか、あるいは、違う基準で分断が発生しているのか、を『就業構造基本統計調査』の個票データをもとに最新の計量手法を活用して明らかにしたものである。その結果、2つないし3つの賃金形態への割り当てが存在していること、この割り当てに大きく影響するのは、正規・非正規という雇用形態であるが、正規雇用者の中にも非正規雇用者のような賃金形態の労働者が多く含まれていることが明らかにされた。特に、中小企業では性別に関わらず、正規労働者でありながら、非正規労働者と同じような賃金構造に直面している。正規雇用の内部に、賃金水準と賃金プロファイルが異なる2つのグループが存在することを、統計的に明らかにした点が本論文の大きな貢献である。推定がこの研究で仮定された分布に大きく依存していることや用いられたデータが2002年と少し古いデータであることは本研究を解釈する際に注意すべき点である。新しいデータや異なる手法で頑健性をチェックするなど今後の研究の進展が期待できる。

《受賞のことは》

鈴木 恭子

このたび、長年読者として親しんできた本誌よりこのような素晴らしい賞をいただけること、大変光栄であり心より感謝いたします。本論文は長い時間をかけて生まれ、たくさんのご縁によって支えられてきました。これまであたたかくご指導・ご支援を下さった先生方・先輩・同僚の皆様、論文に関わって下さったすべての方、そして読者の皆様に、あらためて深く御礼申し上げます。



この論文では、日本の雇用が変化する一方で、労働市場に変わらない潜在的な構造があることに注目しました。これは、私がこれまで多くの企業の組織変革・人事制度改革プロジェクトに携わってきた実感でもあります。「こんなに变えているのに、なぜこんなにも変わらないのか」——しかし、本当は現場の誰もがその理由を知っています。人々は本当に変わりたいとは思っていないし、本当に変えてなどいないからです。結局、「こうありたい」という人々の理念が変わらなければ、私たちは社会の慣性の上で踊るだけではないでしょうか。

データを丹念に追い、忘れられた歴史を掘り起こすことによって、自然で自明にみえている社会のあり方を解きほぐす。これしかないという人々の思い込みを解除し、いまここにはない社会のあり方を描いてみせる——研究者が担える大きな役割のひとつだと思っています。私が目指すのは、誰もが仕事を通じてみずからの能力を存分に発揮できる世の中です。労働の国際移動が活発化するこんにち、世界的な視野に立ち、より良い労働のあり方・働き方の実現に向けて、これからも精進を重ねて力を尽くしたいと思います。

すずき・きょうこ 東京大学大学院学際情報学府博士課程。東京大学文学部（社会学）卒，University of Cambridge（MBA）修了，大阪大学大学院国際公共政策研究科博士前期課程修了。産業・労働社会学，人的資源管理論専攻。

●これまでの「労働関係図書優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
1	昭和 53	小池和男 島田晴雄	『職場の労働組合と参加』 『労働経済学の新フロンティア』	東洋経済新報社 総合労働研究所
2	54	菅野和夫 間宏	『争議行為と損害賠償』 『日本における労使協調の底流』	東京大学出版会 早稲田大学出版部
3	55	富永健一（編）	『日本の階層構造』	東京大学出版会
4	56	野村正實	『ドイツ労資関係史論』	御茶の水書房
5	57	稲上毅 安川悦子	『労使関係の社会学』 『イギリス労働運動と社会主義——「社会主義の復活」とその時代の思想史的研究』	東京大学出版会 御茶の水書房
6	58	竹前栄治	『戦後労働改革』	東京大学出版会
7	59	松村高夫	<i>The Labour Aristocracy Revisited :The Victorian Flint Glass Makers 1850-80</i> (『労働貴族再訪——ヴィクトリア期のフリントガラス製造工 1850-80』)	Manchester University Press
8	60	岩村正彦 坂口正之	『労災補償と損害賠償——イギリス法・フランス法との比較法的考察』 『日本健康保険法成立史論』	東京大学出版会 晃洋書房
9	61	石田英夫 中川清	『日本企業の国際人事管理』 『日本の都市下層』	日本労働協会 勁草書房
10	62	大塚忠	『労使関係史論——ドイツ第 2 帝政期における対立的労使関係の諸相』	関西大学出版部
11	63	西谷敏 仁田道夫	『ドイツ労働法思想史論——集団的労働法における個人・団体・国家』 『日本の労働者参加』	日本評論社 東京大学出版会
12	平成元	二村一夫	『足尾暴動の史的分析——鉱山労働者の社会史』	東京大学出版会
13	2	大橋勇雄	『労働市場の理論』	東洋経済新報社
14	3	荒木尚志 石川経夫	『労働時間の法的構造』 『所得と富』	有斐閣 岩波書店
15	4	水野朝夫	『日本の失業行動』	中央大学出版部
16	5	尾高煌之助	『企業内教育の時代』	岩波書店
17	6	清家篤	『高齢化社会の労働市場——就業行動と公的年金』	東洋経済新報社
18	7	(該当なし)		
19	8	田近栄治・金子能宏・林文子	『年金の経済分析——保険の視点』	東洋経済新報社
20	9	中村圭介 水町勇一郎	『日本の職場と生産システム』 『パートタイム労働の法律政策』	東京大学出版会 有斐閣
21	10	堀勝洋	『年金制度の再構築』	東洋経済新報社
22	11	大内伸哉 渡辺章（編集代表）	『労働条件変更法理の再構成』 『日本立法資料全集・労働基準法（昭和 22 年）』	有斐閣 信山社
23	12	荻谷剛彦・菅山真次・石田浩（編） 土田道夫	『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』 『労務指揮権の現代的展開——労働契約における一方的決定と合意決定との相克』	東京大学出版会 信山社
24	13	有賀健・G.ブルネッロ・大日康史	<i>Internal Labour Markets in Japan</i>	Cambridge University Press
25	14	山下充	『工作機械産業の職場史 1889-1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』	早稲田大学出版部
26	15	清川雪彦	『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識』	岩波書店
27	16	権丈善一 玄田有史	『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』 『ジョブ・クリエイション』	慶應義塾大学出版会 日本経済新聞社
28	17	(該当なし)		

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
29	平成 18	阿部正浩	『日本経済の環境変化と労働市場』	東洋経済新報社
30	19	平野光俊	『日本型人事管理——進化型の発生プロセスと機能性』	中央経済社
31	20	櫻庭涼子	『年齢差別禁止の法理』	信山社
32	21	石田光男・富田義典・三谷直紀	『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係——競争力を維持する組織原理』	中央経済社
33	22	小杉礼子	『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』	勁草書房
34	23	太田聰一 三輪卓己	『若年者就業の経済学』 『知識労働者のキャリア発達——キャリア志向・自律的学習・組織間移動』	日本経済新聞出版社 中央経済社
35	24	櫻井宏二郎 山川隆一	『市場の力と日本の労働経済——技術進歩、グローバル化と格差』 『労働紛争処理法』	東京大学出版会 弘文堂
36	25	富永晃一 山内麻理	『比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理——妊娠差別を題材として』 『雇用システムの多様化と国際的収斂——グローバル化への変容プロセス』	有斐閣 慶應義塾大学出版会
37	26	下村英雄 濱中淳子	『成人キャリア発達とキャリアガイダンス——成人キャリア・コンサルティングの理論的・実践的・政策的基盤』 『検証・学歴の効用』	労働政策研究・研修機構 勁草書房
38	27	周燕飛 山本勲・黒田祥子	『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』 『労働時間の経済分析——超高齢社会の働き方を展望する』	労働政策研究・研修機構 日本経済新聞出版社
39	28	本庄淳志	『労働市場における労働者派遣法の現代的役割』	弘文堂
40	29	桑村裕美子 首藤若菜 鶴光太郎	『労働者保護法の基礎と構造——法規制の柔軟化を契機とした日独仏比較法研究』 『グローバル化のなかの労使関係——自動車産業の国際的再編への戦略』 『人材覚醒経済』	有斐閣 ミネルヴァ書房 日本経済新聞出版社
41	30	神林龍	『正規の世界・非正規の世界——現代日本労働経済学の基本問題』	慶應義塾大学出版会

●これまでの「労働関係論文優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
1	平成 12	神林龍	「戦前期日本の雇用創出——長野県諏訪郡の器械製糸のケース」	『日本労働研究雑誌』 No.466 (1999 年)
2	13	岡村和明 佐野嘉秀	「日本におけるコーホート・サイズ効果——キャリア段階モデルによる検証」 「パート労働の職域と労使関係——百貨店業 A 社の事例」	『日本労働研究雑誌』 No.481 (2000 年) 『日本労働研究雑誌』 No.481 (2000 年)
3	14	黒澤昌子 白波瀬佐和子	「中途採用市場のマッチング——満足度、賃金、訓練、生産性」 「日本の所得格差と高齢者世帯——国際比較の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.499 (2002 年) 『日本労働研究雑誌』 No.500 (2002 年)
4	15	篠崎武久・石原真三子・塩川崇年・玄田有史 高木朋代 渡邊絹子	「パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か」 「高齢者雇用と人事管理システム——雇用される能力の育成と選抜および契約転換の合意メカニズム」 「ドイツ企業年金改革の行方——公私の役割分担をめぐって」	『日本労働研究雑誌』 No.512 (2003 年) 『日本労働研究雑誌』 No. 512 (2003 年) 『日本労働研究雑誌』 No.504 (2002 年)

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
5	16	梶川敦子	「アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプション——規則改正の動向を中心に」	『日本労働研究雑誌』 No.519 (2003 年)
		宮本大	「NPO の労働需要——国際および環境団体の雇用に関する実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.515 (2003 年)
6	17	高橋陽子	「ホワイトカラー『サービス残業』の経済学的背景——労働時間・報酬に関する暗黙の契約」	『日本労働研究雑誌』 No.536 (2005 年)
		武内真美子	「女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証」	『日本労働研究雑誌』 No.527 (2004 年)
7	平成 18	周燕飛	「企業別データを用いた個人請負の活用動機分析」	『日本労働研究雑誌』 No.547 (2006 年)
		勇上和史	「都道府県データを用いた地域労働市場の分析——失業・無業の地域間格差に関する考察」	『日本労働研究雑誌』 No.539 (2005 年)
8	19	上原克仁	「大手企業における昇進・昇格と異動の実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007 年)
		坂井岳夫	「職務発明をめぐる利益調整における法の役割——アメリカ法の考察とプロセス審査への示唆」	『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007 年)
		田中真樹	「鉄鋼生産職場における一般作業者の管理能力——管理的業務の遂行状況と管理能力の特徴」	『日本労働研究雑誌』 No.559 (2007 年)
9	20	佐々木勝	「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」	『日本労働研究雑誌』 No.567 (2007 年)
		島貫智行	「派遣労働者の人事管理と労働意欲」	『日本労働研究雑誌』 No.566 (2007 年)
		原ひろみ	「日本企業の能力開発——70 年代前半～2000 年代前半の経験から」	『日本労働研究雑誌』 No.563 (2007 年)
10	21	池永肇恵	「労働市場の二極化——IT の導入と業務内容の変化について」	『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009 年)
		橋本由紀	「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察——ポルトガル語求人データによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009 年)
11	22	酒井正	「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」	『日本労働研究雑誌』 No.592 (2009 年)
		戸田淳仁	「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.594 (2010 年)
12	23	四方理人	「非正規雇用は『行き止まり』か？——労働市場の規制と正規雇用への移行」	『日本労働研究雑誌』 No.608 (2011 年)
		堀田聰子	「介護保険事業所（施設系）における介護職員のストレス軽減と雇用管理」	『季刊社会保障研究』 第 46 巻 2 号 (2010 年)
13	24	江夏幾多郎	「人事システムの内的整合性とその非線形効果——人事施策の充実度における正規従業員と非正規従業員の差異に着目した実証分析」	『組織科学』 Vol.45, No.3 (2012 年)
		堀有喜衣	「『日本型』高校就職指導を再考する」	『日本労働研究雑誌』 No.619 (2012 年)
		森山智彦	「職歴・ライフコースが貧困リスクに及ぼす影響——性別による違いに注目して」	『日本労働研究雑誌』 No.619 (2012 年)
14	25	中寫剛	「とりあえず志向と初期キャリア形成——地方公務員への入職行動の分析」	『日本労働研究雑誌』 No.632 (2013 年)
		西本真弓	「介護のための休業形態の選択について——介護と就業の両立のために望まれる制度とは？」	『日本労働研究雑誌』 No.623 (2012 年)
15	26	一瀬敏弘	「警察官僚の昇進構造——警察庁のキャリアデータに基づく実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.637 (2013 年)
16	27	(該当作なし)		
17	28	孫亜文	「喫煙行動と賃金の関係——パネルデータによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.659 (2015 年)
18	29	川上淳之	「誰が副業を持っているのか？——インターネット調査を用いた副業保有の実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.680 (2016 年)
19	30	(該当作なし)		